

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成23年10月31日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	沖縄セルラー電話株式会社
【英訳名】	OKINAWA CELLULAR TELEPHONE COMPANY
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 洋
【本店の所在の場所】	沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号
【電話番号】	098(869)1001(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 國吉 博樹
【最寄りの連絡場所】	沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号
【電話番号】	098(869)1001(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 國吉 博樹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業収益(千円)	23,670,912	24,078,112	46,837,994
経常利益(千円)	4,846,242	4,678,703	8,624,936
四半期(当期)純利益(千円)	3,103,288	3,028,582	4,978,270
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,121,266	3,099,081	5,005,471
純資産額(千円)	44,738,624	47,643,917	45,597,503
総資産額(千円)	56,434,529	59,204,077	57,926,857
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	11,349.90	11,076.67	18,207.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	77.6	78.7	77.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,732,919	4,757,196	10,151,975
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,109,872	3,109,189	8,331,205
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,326,455	1,353,720	2,703,536
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	1,940,259	2,055,186	1,760,900

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	6,174.89	5,852.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記の数値には、消費税及び地方消費税(以下消費税等)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第20期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

業績等の概要

わが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、このところ生産や輸出など一部に持ち直しの動きがみられます。

一方、当社業務区域の沖縄県の経済は、震災による景気への下押し圧力が和らぎ、個人消費や観光関連を中心に緩やかながら回復基調にあります。

その間、移動通信市場においては、従来型の携帯電話からスマートフォンへのシフトが加速しており、当社を含め各社がスマートフォンの販売に注力していることから、事業者間の競争は激化しております。

また、固定通信市場においては、ブロードバンドサービスの拡大により、従来の固定電話のみならず、映像配信サービスや携帯電話サービスとの連携、さらに料金競争の動きもみられ、事業環境が急速に変化しております。

このような情勢のもと、当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）における当社のグループ会社を含めた経営成績は以下のとおりであります。

（業績の概要）

	前第2四半期 連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	当第2四半期 連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）	増減	増減率（％）
営業収益（千円）	23,670,912	24,078,112	407,200	1.7
営業費用（千円）	18,841,869	19,395,286	553,416	2.9
営業利益（千円）	4,829,042	4,682,825	146,216	3.0
経常利益（千円）	4,846,242	4,678,703	167,538	3.5
四半期純利益（千円）	3,103,288	3,028,582	74,706	2.4

当第2四半期連結累計期間における営業収益については、ARPUが減少したことによる減収要因があったものの、端末出荷が増加したことや「auひかり ちゅら」の顧客基盤が拡大したことによる増収要因がこれを上回ったため、前年同期比407,200千円増加（1.7%増）の24,078,112千円となりました。

営業費用については、売上原価や販売手数料及び「auひかり ちゅら」の販売関連費用が増加したことなどにより、前年同期比553,416千円増加（2.9%増）の19,395,286千円となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期比146,216千円減少（3.0%減）の4,682,825千円、経常利益は前年同期比167,538千円減少（3.5%減）の4,678,703千円、四半期純利益は前年同期比74,706千円減少（2.4%減）の3,028,582千円となりました。

セグメント別の状況

当第2四半期連結累計期間における当社のグループ会社を含めたセグメント別の状況は次のとおりであります。

(業績の概要)

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	増減	増減率(%)
移動通信事業				
営業収益(千円)	22,696,579	22,957,766	261,187	1.2
営業費用(千円)	17,731,129	18,152,941	421,811	2.4
営業利益(千円)	4,965,449	4,804,825	160,624	3.2
固定通信事業				
営業収益(千円)	1,271,532	1,468,029	196,496	15.5
営業費用(千円)	1,366,491	1,558,352	191,860	14.0
営業損失()(千円)	94,958	90,322	4,636	-
その他事業				
営業収益(千円)	1,067	4,339	3,271	306.4
営業費用(千円)	42,516	36,176	6,339	14.9
営業損失()(千円)	41,448	31,836	9,611	-

〈移動通信事業〉

当第2四半期連結累計期間における営業収益については、お客様の多様なニーズに合わせた低廉な料金プランや料金割引サービスの浸透により、ARPU¹が前年同期比7.6%減少したことなどによる減収要因があったものの、総契約数が前年同期比4.2%増加したことや、機種変更率の上昇に伴い端末出荷台数が前年同期比18.2%増加したことによる増収要因がこれを上回ったため、前年同期比261,187千円増加(1.2%増)の22,957,766千円となりました。

営業費用については、アクセスチャージの各社値下げに伴い通信設備使用料が減少したことや、「WEB de 請求書」の開始により通信運搬費が減少したものの、端末出荷台数の増加に伴い売上原価や販売手数料が増加したことなどにより、前年同期比421,811千円増加(2.4%増)の18,152,941千円となりました。

以上の結果、営業利益については、前年同期比160,624千円減少(3.2%減)の4,804,825千円となりました。

なお、設備投資の状況については、周波数再編に伴う無線基地局の新設・増設等を実施したことにより、設備投資額は3,338,162千円となりました。

1. ARPU(Average Revenue Per Unit) : 1契約あたりの月間平均収入。音声・データ両サービスにおいて算出。

(契約数・出荷台数)

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	増減	増減率(%)
純増数	7,900	9,400	1,600	20.2
総契約数	509,100	530,600	21,400	4.2
うち「CDMA 1X WIN」	448,700	514,500	65,700	14.6
端末出荷台数	91,800	108,500	16,700	18.2

(注) 1. 純増数及び総契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

2. 純増数及び契約数は百契約未満を四捨五入して表示しております。

3. 端末出荷台数は百台未満を四捨五入して表示しております。

(解約率・機種変更率・ARPU)

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	増減	増減率(%)
解約率 ² (%)	0.48	0.48	-	-
機種変更率 ³ (%)	2.36	2.74	0.38ポイント	-
総合ARPU(円)	5,669	5,236	433	7.6
音声ARPU(円)	3,584	3,015	569	15.9
データARPU(円)	2,085	2,221	136	6.5

当第2四半期連結累計期間における事業の状況につきましては、auのラインナップとサービスの充実、ネットワーク品質の向上等、お客様重視のサービスに取り組んだ結果、前第2四半期連結会計期間末と比較して総契約が21,400契約増加(4.2%増)の530,600契約となりました。

解約率については、事業者間の競争が激化したことにより市場の流動性が高まったものの、前年同期並みの0.48%となりました。

機種変更率については、スマートフォンのラインナップの充実や周波数再編に伴う対応移動機への移行促進により、前年同期比0.38ポイント増加の2.74%となりました。

ARPUについては、前年同期比433円減少(7.6%減)の5,236円となりました。このうち、音声ARPUについては、月々の基本料金が低廉なシンプルプランの構成比の上昇や接続料値下げによる影響を主因として、前年同期比569円減少(15.9%減)の3,015円となりました。データARPUについては、パケット通信料定額サービスの契約比率の上昇やスマートフォン契約数の増加により、前年同期比136円増加(6.5%増)の2,221円となりました。

2. 解約率：対象期間の解約数を、対象期間の前月末総契約数で除したもの。
3. 機種変更率：対象期間の機種変更数を、対象期間の前月末総契約数で除したもの。

主なトピックス（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

（auラインナップ）

・スマートフォン

耐衝撃⁴と防水・防塵性能⁵を備えた「G'zOne IS11CA」、日本ではじめてWindows[?] Phone 7.5⁶を搭載した防水・防塵⁵対応の「Windows Phone IS12T」、フルキーボード×タッチで抜群の操作性、モバイルレガザエンジン4.0を搭載し高画質の「REGZA Phone IS11T」、スマートフォンを初めて使うお客様でも安心して使っていただける「シンプルモード」を搭載した「MIRACH IS11PT」の4機種を発売いたしました。

・au携帯電話

美しいLEDイルミネーションと一瞬を逃さない高速起動16.2Mカメラを搭載した「S007」、12連写した写真の中から、キレイに撮れている写真を自動でおすすめ、ベストショットがすぐわかる「T007」、屋外では歩数計、家の中では見守りセンサーが、日常の活動量や動きを登録した相手へ定期的にメール通知^{7,8}する“見守り歩数計”「Mi-Look」の3機種を発売いたしました。

（料金サービス）

- ・月額基本使用料980円（税込）⁹で、午前1時から午後9時の間はau携帯電話宛ての国内通話を無料にご利用いただける料金プラン「プランZシンプル」の提供を開始しました。
- ・国際電話に適用できる無料通話2,480円分が含まれる料金プラン「プランWシンプル」および「プランW」の提供を開始しました。

4. MIL規格準拠：アメリカ国防総省が制定したMIL-STD-810G Method 516.6-Shockに準拠した落下試験を実施しています。全ての衝撃に対して保証するものではありません。
5. IPX5/IPX8等級の防水性能、IP5X等級の防塵性能。
6. Windows、Windows Phone、Windowsロゴは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。
7. 見守りセンサー通知は、設定した時間帯に本体を卓上ホルダーに置いた場合、メールを送信します。設置場所、周囲環境、移動速度によっては検知できないことがあります。
8. Eメール、移動経路通知機能のご利用には、EZ WINコースへのご加入が必要です。別途パケット通信料がかかります。
9. 「誰でも割」ご契約時

【固定通信事業】

当第2四半期連結累計期間における営業収益については、「auひかり ちゅら」の顧客基盤が拡大したことにより、前年同期比196,496千円増加（15.5%増）の1,468,029千円となりました。

営業費用については、「auひかり ちゅら」の営業体制強化や回線数獲得増加に伴う販売関連費用が増加したことにより、前年同期比191,860千円増加（14.0%増）の1,558,352千円となりました。

以上の結果、営業損失は90,322千円となりました。

なお、設備投資の状況については、「auひかり ちゅら」に係る設備の拡張等を実施したことにより、設備投資額は559,200千円となりました。

（回線数）

	前第2四半期 連結累計期間 （平成22年9月30日）	当第2四半期 連結累計期間 （平成23年9月30日）	増減	増減率（%）
FTTH回線数	3,900	10,200	6,300	161.3

（注）1．回線数は百回線未満を四捨五入して表示しております。

2．FTTH回線数は「auひかり ちゅら」、「ひかりふる」の両サービスの回線数を合計しております。

（auひかりちゅらの状況）

	前第2四半期 連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	当第2四半期 連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）	増減	増減率（%）
純増回線数	1,900	4,300	2,400	129.5
ホーム	1,400	2,800	1,400	104.0
マンション	500	1,400	1,000	204.0
回線数	2,000	9,100	7,100	358.4
ホーム	1,500	6,300	4,900	335.6
マンション	500	2,800	2,300	419.4
解約率（%）	0.42	0.69	0.27ポイント	-
ホーム	0.40	0.62	0.22ポイント	-
マンション	0.47	0.88	0.41ポイント	-
ARPU（円）	4,871	4,943	72	1.5
ホーム	5,529	5,592	63	1.1
マンション	3,453	3,351	102	3.0

（注）1．FTTHサービスの内、「auひかり ちゅら」の状況について示しております。

2．純増回線数及び回線数は百回線未満を四捨五入して表示しております。

(2) 財政状態

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成23年9月30日)	増減	増減率(%)
資産(千円)	57,926,857	59,204,077	1,277,219	2.2
負債(千円)	12,329,354	11,560,159	769,195	6.2
有利子負債(千円)	2,680,639	2,379,349	301,289	11.2
純資産(千円)	45,597,503	47,643,917	2,046,414	4.5
自己資本比率(%)	77.0	78.7	1.7ポイント	-

当第2四半期連結会計期間末における資産については、貯蔵品や関係会社短期貸付金が減少したものの、設備投資に伴い有形固定資産が増加したことや売掛金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して1,277,219千円増加(2.2%増)の59,204,077千円となりました。

負債については、長期借入金や買掛金及び未払金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して769,195千円減少(6.2%減)の11,560,159千円となりました。

純資産については、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して2,046,414千円増加(4.5%増)の47,643,917千円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の77.0%から78.7%に上昇いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	5,732,919	4,757,196	975,723
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	5,109,872	3,109,189	2,000,682
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,326,455	1,353,720	27,264
現金及び現金同等物の増減額(千円)	703,408	294,285	997,694
現金及び現金同等物の期首残高(千円)	2,643,667	1,760,900	882,766
現金及び現金同等物の四半期末残高(千円)	1,940,259	2,055,186	114,927
フリー・キャッシュ・フロー(千円)	623,047	1,648,006	1,024,959

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物につきましては、2,055,186千円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは1,648,006千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期純利益が減少したことや売上債権の増加及び法人税等の支払額が増加したことなどにより、前第2四半期連結累計期間と比較して975,723千円収入が減少し、4,757,196千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出が増加したものの、KDDI株式会社への短期貸付金の回収による収入が増加したことなどにより、前第2四半期連結累計期間と比較して2,000,682千円支出が減少し、3,109,189千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払いが増加したことにより、前第2四半期連結累計期間と比較して27,264千円支出が増加し、1,353,720千円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000
計	500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	273,420	273,420	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	273,420	273,420	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	273,420	-	1,414,581	-	1,614,991

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3番2号	140,860	51.51
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	13,758	5.03
メロン バンク エヌエー トリー イー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京U FJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	10,528	3.85
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,707	2.81
ノーザン トラスト カンパニー エ イブイエフシー リ ユーエス タッ クス エグゼンプテド ペンション ファンズ セキュリティ レンディ ング (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	5,590	2.04
株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地3丁目10番1号	4,720	1.72
株式会社琉球銀行	沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号	4,720	1.72
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港5丁目2番1号	4,720	1.72
琉球放送株式会社	沖縄県那覇市久茂地2丁目3番1号	4,720	1.72
オリオンビール株式会社	沖縄県浦添市城間1985番地1	4,720	1.72
計	-	202,043	73.89

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 7,703 株

2. フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーから、平成22年11月8日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年10月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株 式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	株式 4,988	1.82
エフエムアール エル エルシー	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	株式 14,097	5.16

3. インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シーから、平成23年6月14日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年6月7日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
インターナショナル ・バリュー・アドバ イザーズ・エル・エ ル・シー	717 Fifth Avenue, 10th Floor, New York, NY 10022	株式 16,557	6.06

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 273,420	273,420	-
単元未満株式	-	-	当社は単元株制度は採用していません。
発行済株式総数	273,420	-	-
総株主の議決権	-	273,420	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が19株(議決権の数19個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	38,522,986	40,621,303
減価償却累計額	28,350,788	29,821,098
機械設備(純額)	10,172,197	10,800,205
空中線設備	9,606,005	10,495,783
減価償却累計額	4,021,489	4,299,255
空中線設備(純額)	5,584,515	6,196,528
端末設備	666,159	726,132
減価償却累計額	375,633	395,608
端末設備(純額)	290,525	330,524
市内線路設備	5,369,743	5,817,248
減価償却累計額	3,818,734	3,960,508
市内線路設備(純額)	1,551,008	1,856,739
市外線路設備	3,016	15,006
減価償却累計額	1,052	1,580
市外線路設備(純額)	1,964	13,426
土木設備	86,378	86,378
減価償却累計額	18,278	19,842
土木設備(純額)	68,099	66,535
海底線設備	349,771	349,771
減価償却累計額	339,726	341,475
海底線設備(純額)	10,044	8,295
建物	5,836,498	5,966,930
減価償却累計額	1,787,176	1,933,740
建物(純額)	4,049,322	4,033,190
構築物	927,268	979,797
減価償却累計額	629,807	653,715
構築物(純額)	297,460	326,082
機械及び装置	1,108	972
減価償却累計額	1,084	967
機械及び装置(純額)	24	4
車両	133,777	133,777
減価償却累計額	55,647	69,024
車両(純額)	78,130	64,752
工具、器具及び備品	1,113,910	1,143,289
減価償却累計額	601,420	651,842
工具、器具及び備品(純額)	512,490	491,447
土地	1,992,561	1,992,561
リース資産	3,456	3,456
減価償却累計額	1,440	1,785
リース資産(純額)	2,016	1,670
建設仮勘定	763,961	806,514
有形固定資産合計	25,374,325	26,988,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
無形固定資産		
海底線使用权	23,501	22,032
施設利用権	130,020	126,004
ソフトウェア	43,438	35,957
借地権	2,000	2,000
その他の無形固定資産	9,582	9,582
無形固定資産合計	208,544	195,578
電気通信事業固定資産合計	25,582,869	27,184,059
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	23,508	23,508
減価償却累計額	7,017	9,004
有形固定資産(純額)	16,491	14,504
有形固定資産合計	16,491	14,504
無形固定資産		
無形固定資産合計	29,658	25,431
附帯事業固定資産合計	46,150	39,935
投資その他の資産		
投資有価証券	262,197	271,653
社内長期貸付金	11,290	12,927
長期前払費用	826,661	808,875
繰延税金資産	1,322,128	1,270,909
敷金及び保証金	89,168	88,850
その他の投資及びその他の資産	97,058	111,941
貸倒引当金	86,945	101,828
投資その他の資産合計	2,521,557	2,463,329
固定資産合計	28,150,577	29,687,323
流動資産		
現金及び預金	1,760,900	2,055,186
売掛金	8,373,372	9,041,121
未収入金	1,471,899	1,527,886
貯蔵品	1,193,595	837,715
前払費用	156,712	169,879
繰延税金資産	826,970	783,106
関係会社短期貸付金	16,125,688	15,211,910
その他の流動資産	3,828	5,414
貸倒引当金	136,687	115,468
流動資産合計	29,776,280	29,516,753
資産合計	57,926,857	59,204,077

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	2,085,581	1,803,404
リース債務	1,451	1,088
退職給付引当金	162,754	167,887
ポイント引当金	1,751,341	1,752,486
資産除去債務	76,162	76,364
その他の固定負債	504,203	491,203
固定負債合計	4,581,493	4,292,434
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	592,881	574,131
買掛金	744,702	530,044
リース債務	725	725
未払金	3,498,028	3,169,295
未払費用	139,019	116,891
未払法人税等	1,416,369	1,472,163
前受金	1,160,929	1,199,498
預り金	11,753	17,783
賞与引当金	171,429	180,295
役員賞与引当金	11,890	5,445
その他の流動負債	130	1,450
流動負債合計	7,747,860	7,267,725
負債合計	12,329,354	11,560,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,581	1,414,581
資本剰余金	1,614,991	1,614,991
利益剰余金	41,589,820	43,565,735
株主資本合計	44,619,392	46,595,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,754	24,208
その他の包括利益累計額合計	9,754	24,208
少数株主持分	968,356	1,024,402
純資産合計	45,597,503	47,643,917
負債・純資産合計	57,926,857	59,204,077

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
電気通信事業営業損益		
営業収益	18,351,015	17,685,221
営業費用		
営業費	4,533,507	4,336,554
施設保全費	1,724,620	2,075,817
管理費	754,900	745,963
減価償却費	2,338,222	2,359,112
固定資産除却費	62,446	80,383
通信設備使用料	2,753,821	2,650,275
租税公課	186,153	202,227
営業費用合計	12,353,672	12,450,332
電気通信事業営業利益	5,997,342	5,234,888
附帯事業営業損益		
営業収益	5,319,896	6,392,890
営業費用	6,488,196	6,944,953
附帯事業営業損失()	1,168,299	552,063
営業利益	4,829,042	4,682,825
営業外収益		
受取利息	28,903	20,427
受取配当金	1,825	2,213
受取手数料	847	784
受取賃貸料	2,812	2,682
受取保険金	2,943	111
雑収入	9,894	11,914
営業外収益合計	47,226	38,133
営業外費用		
支払利息	28,828	22,854
投資有価証券評価損	-	15,051
雑支出	1,198	4,349
営業外費用合計	30,027	42,255
経常利益	4,846,242	4,678,703
税金等調整前四半期純利益	4,846,242	4,678,703
法人税、住民税及び事業税	1,661,473	1,509,047
法人税等調整額	50,282	85,328
法人税等合計	1,711,756	1,594,375
少数株主損益調整前四半期純利益	3,134,485	3,084,327
少数株主利益	31,197	55,745
四半期純利益	3,103,288	3,028,582

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,134,485	3,084,327
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	13,218	14,753
その他の包括利益合計	13,218	14,753
四半期包括利益	3,121,266	3,099,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,091,110	3,043,035
少数株主に係る四半期包括利益	30,156	56,046

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,846,242	4,678,703
減価償却費	2,344,612	2,365,428
固定資産除却損	37,109	46,157
貸倒引当金の増減額(は減少)	29,732	6,336
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,092	5,132
ポイント引当金の増減額(は減少)	6,775	1,145
賞与引当金の増減額(は減少)	13,351	8,866
受取利息及び受取配当金	30,728	22,640
支払利息	28,828	22,854
投資有価証券評価損益(は益)	-	15,051
売上債権の増減額(は増加)	40,838	667,749
たな卸資産の増減額(は増加)	68,235	356,006
仕入債務の増減額(は減少)	188,926	214,658
その他	720,479	406,243
小計	6,801,072	6,181,717
利息及び配当金の受取額	30,728	22,640
利息の支払額	28,818	23,041
法人税等の支払額	1,070,062	1,424,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,732,919	4,757,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,764,329	3,957,195
無形固定資産の取得による支出	11,094	4,943
関係会社短期貸付金による支出	13,127,496	12,320,257
関係会社短期貸付金の回収による収入	10,836,757	13,234,035
その他の支出	47,928	66,077
その他の収入	4,219	5,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,109,872	3,109,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	300,927	300,927
リース債務の返済による支出	362	362
配当金の支払額	1,025,165	1,052,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,326,455	1,353,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	703,408	294,285
現金及び現金同等物の期首残高	2,643,667	1,760,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,940,259	2,055,186

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
 該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

前連結会計年度（平成23年3月31日）
 該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間（平成23年9月30日）
 該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
 該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年9月30日現在） （千円）	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年9月30日現在） （千円）
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,940,259	2,055,186
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
-	-
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,940,259	2,055,186

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月15日 定時株主総会	普通株式	1,025,325	3,750	平成22年3月31日	平成22年6月16日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月21日 取締役会	普通株式	1,025,325	3,750	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月14日 定時株主総会	普通株式	1,052,667	3,850	平成23年3月31日	平成23年6月15日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月21日 取締役会	普通株式	1,052,667	3,850	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	移動通信	固定通信	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,694,869	974,975	23,669,844	1,067	23,670,912	-	23,670,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,710	296,557	298,267	-	298,267	298,267	-
計	22,696,579	1,271,532	23,968,112	1,067	23,969,179	298,267	23,670,912
セグメント利益又は損失()	4,965,449	94,958	4,870,490	41,448	4,829,042	-	4,829,042

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである、ASP事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	移動通信	固定通信	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,955,868	1,117,904	24,073,772	4,339	24,078,112	-	24,078,112
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,898	350,125	352,023	-	352,023	352,023	-
計	22,957,766	1,468,029	24,425,796	4,339	24,430,135	352,023	24,078,112
セグメント利益又は損失()	4,804,825	90,322	4,714,502	31,836	4,682,665	159	4,682,825

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである、ASP事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)
 重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)
 重要性が乏しいため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)
 重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)
 重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)
 当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)
 当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11,349円90銭	11,076円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,103,288	3,028,582
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,103,288	3,028,582
普通株式の期中平均株式数(株)	273,420	273,420

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 1,052,667千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 3,850円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月28日

沖縄セルラー電話株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高津 靖史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加地 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖縄セルラー電話株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖縄セルラー電話株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。